

2022年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年6月3日
東

上場会社名 日本駐車場開発株式会社 上場取引所
 コード番号 2353 URL <http://www.n-p-d.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 巽 一久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 渥美 謙介 (TEL) 03-3218-1904
 四半期報告書提出予定日 2022年6月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期第3四半期の連結業績(2021年8月1日~2022年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第3四半期	19,936	8.9	3,702	37.5	3,734	33.0	2,439	34.6
2021年7月期第3四半期	18,300	△2.1	2,693	△8.2	2,808	△4.1	1,812	16.1

(注) 包括利益 2022年7月期第3四半期 2,756百万円(43.6%) 2021年7月期第3四半期 1,920百万円(6.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第3四半期	7.49	7.48
2021年7月期第3四半期	5.51	5.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年7月期第3四半期	27,195	11,530	33.7
2021年7月期	28,706	10,725	29.4

(参考) 自己資本 2022年7月期第3四半期 9,170百万円 2021年7月期 8,448百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期	—	0.00	—	4.75	4.75
2022年7月期	—	0.00	—	—	—
2022年7月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年7月期の連結業績予想(2021年8月1日~2022年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,400	6.8	4,500	37.9	4,400	27.1	2,900	24.2	8.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 邦駐(上海)停車場管理有限公司

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年7月期3Q	348,398,600株	2021年7月期	348,398,600株
② 期末自己株式数	2022年7月期3Q	25,157,965株	2021年7月期	23,006,065株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年7月期3Q	325,600,448株	2021年7月期3Q	328,960,569株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料9ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	9
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	12
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	13
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(重要な後発事象)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の制限解除の動きが見られ、経済の持ち直しが期待されます。しかし変異株による感染再拡大の懸念や、ウクライナ情勢等により先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが属する業界において、不動産業界は、当該感染症の感染防止施策に起因したオフィスの集約や縮小の動きによる空室率の上昇が進んでおりましたが、一定水準で落ち着きを見せています。また、レジャー・観光業界は、新規感染者数の減少とともに回復の基調を見せ始めております。

このような事業環境の中、当社グループは「ハッピートライアングル：関わる人全てがハッピーなビジネスを」という企業理念のもと、駐車場事業（国内・海外）、スキー場事業、テーマパーク事業の3つの主力事業において、環境変化や顧客需要変化を捉えた商品・サービスの提供等により、事業の改善に取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間において、駐車場事業は月極契約営業強化による時間貸物件の収益改善と、前期からの新規物件受託の利益寄与により順調に推移しました。スキー場事業はグリーンシーズン強化やノンスキーヤー向け施策の効果により、来場者数が回復傾向となりました。またテーマパーク事業は、緊急事態宣言解除後の団体誘致等により遊園地来場者数が増加、さらに宿泊事業および別荘事業が堅調に推移しました。これらの結果、売上高は19,936百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は3,702百万円（前年同期比37.5%増）、経常利益は3,734百万円（前年同期比33.0%増）、当期純利益は2,439百万円（前年同期比34.6%）と、売上高および当期純利益までの段階利益全てにおいて、2019年7月期の新型コロナウイルス感染拡大前の水準を超過し、売上高、営業利益、経常利益については過去最高の実績となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでいます。

(駐車場事業)

国内駐車場事業においては、前期の物件受注が堅調であったこともあり、新規契約物件が当期通期に渡って寄与したことから、収益は順調に推移いたしました。前期より、ビルテナントの退去等による空室率上昇の中で、駐車場の有人運営と共に、テナントの一部でそのビルの顧客ニーズに合ったサービスを提供する、+1（プラスワン）ソリューションをビルオーナー向けに提案して参りました。それをきっかけにご相談をいただくことで、新規駐車場案件の受注につながっております。また、駐車場検索サイトの利便性改善や掲載情報の充足、検索順位の改善に継続的に取り組んでおり、サイトへの問合せ件数は順調に伸びております。駐車場契約の成約件数増加だけでなく、問合せ情報を活用し、需要の高いエリアでの提案に注力することで、新規物件の受託を進めています。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における国内駐車場事業の新規契約物件数は83物件、解約物件数は54物件、前連結会計年度末から29物件の純増となり、国内の運営物件数は1,281物件、運営総台数は44,573台となりました。

海外駐車場事業においては、アジア地域の新型コロナウイルス感染症による経済的ダメージからの回復が遅れているため、戦略を見直し、選択と集中を進め、中国(上海)の現地法人の株式を売却、また台湾現地法人を閉鎖しました。当面はタイおよび韓国に人材と投資を集中し、海外事業の利益成長の最大化を図っており、そのタイにおいては、稼働が低迷するホテル附置駐車場を中心に、成功報酬型モデルの提案に注力した結果、「ibis Styles Bangkok Sukhumvit 4」「SOFITEL Bangkok Sukhumvit Hotel」等、受注物件を増加させました。

これらの結果、海外の運営物件数は72物件、運営総台数は16,829台となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は10,850百万円（前年同期比2.1%）、営業利益は2,623百万円（前年同期比10.6%）となり、第3四半期連結累計期間における駐車場事業の売上高および営業利益は、過去最高となりました。

(スキー場事業)

スキー場事業においては、各スキー場の地域特性を活かした商品開発を継続し、一年を通じた営業体制を整えることで、ウィンターシーズンに業績が偏重する季節変動リスクの分散に取り組んでおります。当期のグリーンシーズンは、8月の新型コロナウイルス感染者数の増加や、お盆期間が雨天になったことにより来場者数が前年を下回ったものの、9月中旬以降は感染者数が減少傾向となり、一般顧客の増加だけでなく、バスツアー等団体旅行の再開により、10月から11月にかけてのスキー事業全施設の来場者数はGo Toトラベルの効果があつた前年同期を超過しました。2022年4月に迎えた新シーズンには、HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾートに白馬山麓や北アルプスを一望し五感で大自然を感じることでできる新展望エリア「白馬ヒトキノモリ」をグランドオープンし、また、川場リゾートでは道の駅川場田園プラザ内に空と風のネットアスレチック「HANETTA(ハネッタ)」をオープンするなど、新たな施設をオープンし営業を強化いたしました。

ウィンターシーズンは4シーズンぶりに一部スキー場が11月にオープンする等、グループ各スキー場ともに十分な自然降雪に恵まれました。また、1月中旬よりオミクロン株が蔓延したことにより、同期間は学校団体やバスツアー等の来場者数の減少がありましたが、2月後半からは観光需要が徐々に回復し、3月の国内来場者数はコロナ前の2019年3月を超過するなど、回復傾向は鮮明となりました。さらに、国内の来場者数増加に向けて、小学生以下のシーズン券が無料となる「NSDキッズプログラム」の導入や、ソリ遊びやふわふわ滑り台が楽しめる「ポケモンスノーアドベンチャー」を展開する等、ノンスキーヤーに対する施策を行いました。これらの取り組みにより、ウィンターシーズンの来場者数は前年と比べ大幅に増加し、1,294千人(前年同期比36.2%増)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,882百万円(前年同期比18.7%増)、営業利益は616百万円(前年同期は営業利益26百万円)となりました。

(テーマパーク事業)

テーマパーク事業においては、8月から9月はコロナ禍による緊急事態宣言や天候にも恵まれなかったものの、緊急事態宣言解除後からの団体誘致活動が功を奏し、那須ハイランドパークの10月から12月の来場者数は3か月連続で過去最高となりました。3月より迎えた新しいシーズンにおいても、予約団体客の来場が続いております。那須高原りんどう湖ファミリー牧場では、昨シーズンより開始した「お子様のはじめて体験」シリーズの続編として、「お金」に関する知育教育要素を兼ねた幼児限定のこども通貨「りんどう」の運用を開始しました。また、職人技を機械学習するAIオープン「THEO(テオ)」を導入し、ジャージー牛乳を使った焼きたてのバームクーヘンを提供するなど、新しいコンテンツの提供を開始いたしました。これらの取り組みが功を奏し、遊園地事業の来場者数は前年同期を上回る来場者数となりました。

宿泊事業においては、那須地域の食材を厳選して提供するBBQレストラン「BBQ Village」のオープンや、那須高原りんどう湖ファミリー牧場の乳製品を使用した朝食メニューの提供等、滞在中の魅力創出を図り、「楽天トラベルゴールドアワード2021」を受賞いたしました。また、10月の「一般社団法人ナスコンバレー協議会」の発足に続き、ベンチャー企業の経営者や投資家らが会するカンファレンス「IVS NASU 2021」が、TOWAピュアコテージにて開催されました。これらの取り組みを背景に、ドローンをはじめとする先端技術分野の実証実験・社会実装の場として、別荘地を提供するとともに、研修利用やワーケーションプランへの加入、社員旅行でのご利用及びご家族でお越しいただく等、リピート滞在や那須エリア全体の魅力発信を積極的に進めております。

そのほか、保護犬の里親探しを行う「SOS活動」では、2022年6月1日現在、取組開始以降の譲渡数が91頭、現状の里親募集が41頭となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,746百万円(前年同期比18.9%増)、営業利益は698百万円(前年同期比32.8%増)となり、第3四半期連結累計期間におけるテーマパーク事業の売上高および営業利益は過去最高となりました。

《駐車場事業の地域別、事業別売上高》

単位：百万円

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2021年 4月末	直営	539	2,978	448	1,853	645	6,466
	マネジメント	193	1,097	184	418	120	2,015
	その他	90	400	33	312	80	917
	合計	823	4,477	666	2,584	847	9,399
2022年 4月末	直営	654	3,296	455	1,714	668	6,789
	マネジメント	164	1,144	179	375	104	1,968
	その他	105	426	25	320	66	945
	合計	924	4,867	661	2,410	839	9,703
前年 同期比	直営	121.4%	110.7%	101.6%	92.5%	103.5%	105.0%
	マネジメント	85.0%	104.2%	97.1%	89.7%	86.6%	97.7%
	その他	116.8%	106.6%	78.0%	102.6%	82.0%	103.0%
	合計	112.3%	108.7%	99.2%	93.3%	99.1%	103.2%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
2021年 4月末	直営	482	43	397	18	40	981	7,448
	マネジメント	75	96	5	—	—	177	2,193
	その他	64	0	0	0	4	70	987
	合計	622	139	404	19	44	1,229	10,629
2022年 4月末	直営	450	22	476	9	8	966	7,756
	マネジメント	54	51	4	—	0	111	2,080
	その他	67	0	0	0	—	69	1,014
	合計	572	75	481	10	8	1,147	10,850
前年 同期比	直営	93.4%	51.5%	119.8%	52.6%	20.0%	98.5%	104.1%
	マネジメント	72.1%	54.0%	76.2%	—%	—%	62.7%	94.8%
	その他	104.6%	969.7%	49.8%	101.1%	—%	98.7%	102.7%
	合計	92.0%	53.8%	119.0%	54.6%	19.4%	93.3%	102.1%

《駐車場事業の地域別物件数、台数及び契約率》

【月極専用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2021年 4月末	物件数(件)	74	549	61	241	106	1,031
	借上台数(台)	1,118	9,329	861	4,214	1,808	17,330
	貸付台数(台)	1,015	8,910	823	3,884	1,598	16,230
	契約率	90.8%	95.5%	95.6%	92.2%	88.4%	93.7%
2022年 4月末	物件数(件)	87	577	62	245	102	1,073
	借上台数(台)	1,387	9,864	948	4,494	1,997	18,690
	貸付台数(台)	1,267	9,347	887	4,192	1,915	17,608
	契約率	91.3%	94.8%	93.6%	93.3%	95.9%	94.2%
前年 同期比	物件数	117.6%	105.1%	101.6%	101.7%	96.2%	104.1%
	借上台数	124.1%	105.7%	110.1%	106.6%	110.5%	107.8%
	貸付台数	124.8%	104.9%	107.8%	107.9%	119.8%	108.5%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
2021年 4月末	物件数(件)	21	—	2	1	2	26	1,057
	借上台数(台)	1,170	—	100	20	16	1,306	18,636
	貸付台数(台)	1,143	—	100	14	16	1,273	17,503
	契約率	97.7%	—%	100.0%	70.0%	100.0%	97.5%	93.9%
2022年 4月末	物件数(件)	32	—	2	—	—	34	1,107
	借上台数(台)	1,102	—	138	—	—	1,240	19,930
	貸付台数(台)	1,076	—	138	—	—	1,214	18,822
	契約率	97.6%	—%	100.0%	—%	—%	97.9%	94.4%
前年 同期比	物件数	152.4%	—%	100.0%	—%	—%	130.8%	104.7%
	借上台数	94.2%	—%	138.0%	—%	—%	94.9%	106.9%
	貸付台数	94.1%	—%	138.0%	—%	—%	95.4%	107.5%

【時間貸し併用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2021年 4月末	物件数(件)	22	31	14	33	13	113
	借上台数(台)	2,088	2,212	2,577	1,943	958	9,778
2022年 4月末	物件数(件)	20	37	14	30	12	113
	借上台数(台)	1,874	2,459	2,635	1,798	889	9,655
前年 同期比	物件数	90.9%	119.4%	100.0%	90.9%	92.3%	100.0%
	借上台数	89.8%	111.2%	102.3%	92.5%	92.8%	98.7%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
2021年 4月末	物件数(件)	15	2	15	—	3	35	148
	借上台数(台)	8,085	242	3,511	—	223	12,061	21,839
2022年 4月末	物件数(件)	16	—	16	—	—	32	145
	借上台数(台)	8,132	—	3,651	—	—	11,783	21,438
前年 同期比	物件数	106.7%	—%	106.7%	—%	—%	91.4%	98.0%
	借上台数	100.6%	—%	104.0%	—%	—%	97.7%	98.2%

【時間貸しマネジメント物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2021年 4月末	物件数(件)	14	45	12	18	11	100
	管理台数(台)	2,546	9,691	1,800	4,015	1,634	19,686
2022年 4月末	物件数(件)	13	43	12	15	12	95
	管理台数(台)	2,266	7,899	1,779	2,833	1,451	16,228
前年 同期比	物件数	92.9%	95.6%	100.0%	83.3%	109.1%	95.0%
	管理台数	89.0%	81.5%	98.8%	70.6%	88.8%	82.4%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
2021年 4月末	物件数(件)	4	2	1	2	1	10	110
	管理台数(台)	3,182	1,100	98	1,385	75	5,840	25,526
2022年 4月末	物件数(件)	5	—	1	—	—	6	101
	管理台数(台)	3,708	—	98	—	—	3,806	20,034
前年 同期比	物件数	125.0%	—%	100.0%	—%	—%	60.0%	91.8%
	管理台数	116.5%	—%	100.0%	—%	—%	65.2%	78.5%

【合計】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2021年 4月末	物件数(件)	110	625	87	292	130	1,244
	総台数(台)	5,752	21,232	5,238	10,172	4,400	46,794
2022年 4月末	物件数(件)	120	657	88	290	126	1,281
	総台数(台)	5,527	20,222	5,362	9,125	4,337	44,573
前年 同期比	物件数	109.1%	105.1%	101.1%	99.3%	96.9%	103.0%
	総台数	96.1%	95.2%	102.4%	89.7%	98.6%	95.3%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
2021年 4月末	物件数(件)	40	4	18	3	6	71	1,315
	総台数(台)	12,437	1,342	3,709	1,405	314	19,207	66,001
2022年 4月末	物件数(件)	53	—	19	—	—	72	1,353
	総台数(台)	12,942	—	3,887	—	—	16,829	61,402
前年 同期比	物件数	132.5%	—%	105.6%	—%	—%	101.4%	102.9%
	総台数	104.1%	—%	104.8%	—%	—%	87.6%	93.0%

- ※『借上台数』・・・当社グループと駐車場オーナーとの間で賃貸借契約を締結している台数
『貸付台数』・・・月極専用直営物件において、当社グループと駐車場ユーザーとの間で賃貸借契約を締結している台数
『契約率』・・・月極専用直営物件において『貸付台数』を『借上台数』で除した比率
『管理台数』・・・時間貸しマネジメント物件の総収容台数
『総台数』・・・『借上台数』+『管理台数』

《車両の設置台数、契約口数》

(単位：台)

	2021年 4月末	2022年 4月末	前年同期比
駐車場付マンスリーレンタカー設置台数	331	362	109.4%

《グリーンシーズン》

■索道を稼働した施設における来場者数

(単位：千人)

施設名	2021年 4月末累計	2022年 4月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	54	46	86.1%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾート	91	92	101.7%
HAKUBA VALLEY柵池高原	43	36	82.7%
竜王マウンテンパーク	48	34	72.5%
計	237	210	88.7%

■その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	2021年 4月末累計	2022年 4月末累計	前年同期比
(株)鹿島槍	2	1	60.0%
川場リゾート(株)	27	37	139.7%
めいほう高原開発(株)	21	23	107.7%
計	51	63	121.8%

(注) 1. 索道を稼働した施設における来場者数については、主にリフト券の販売数に基づいて記載しております。索道とは、ゴンドラ、ロープウェイ及びリフトを指します。

2. その他の施設における来場者数は以下の合計となります。

(株)鹿島槍：鹿島槍スポーツヴィレッジの来場者数

川場リゾート(株)：スケートボードパーク施設の来場者数、おにぎり店の来場者数(レジ通過者数)

めいほう高原開発(株)：キャンプ施設、ASOBOTの来場者数、おにぎり店の来場者数(レジ通過者数)

《ウィンターシーズン》

■スキー場別来場者数

(単位：千人)

施設名	2021年 4月末累計	2022年 4月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	180	243	134.6%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	66	98	149.2%
HAKUBA VALLEY榎池高原スキー場	140	200	142.1%
HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場	52	61	115.7%
竜王スキーパーク	104	156	149.8%
川場スキー場	143	163	113.6%
めいほうスキー場	162	190	117.6%
菅平高原スノーリゾート	99	180	181.9%
計	950	1,294	136.2%

■その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	2021年 4月末累計	2022年 4月末累計	前年同期比
川場リゾート(株)	21	28	130.8%
めいほう高原開発(株)	3	3	128.1%
計	24	32	130.5%

- (注) 1. スキー場の来場者数については、主にリフト券の販売数に基づいて記載しております。
2. 菅平高原スノーリゾートの来場者数については、「TARO AREA・DAVOS AREA」の来場者数を表示していません。
3. その他の施設における来場者数は以下の合計となります。
川場リゾート(株)：おにぎり店の来場者数(レジ通過者数)
めいほう高原開発(株)：おにぎり店の来場者数(レジ通過者数)

《テーマパーク事業の来場者数》

(単位：千人)

施設名	2021年 4月末累計	2022年 4月末累計	前年同期比
那須ハイランドパーク	317	340	107.2%
NOZARU	15	24	161.0%
那須高原りんどう湖ファミリー牧場	174	196	112.3%
計	507	560	110.5%

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比べて1,511百万円減少し、27,195百万円となりました。主な要因は、1,545百万円の配当の実施等により、現金及び預金が1,499百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて2,316百万円減少し、15,664百万円となりました。主な要因は、銀行借入れの返済等により借入金が1,854百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて805百万円増加し、11,530百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を2,439百万円計上したものの、1,545百万円の配当の実施、自己株式の取得等により自己株式が358百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年9月3日に公表いたしました2022年7月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,464,092	11,964,396
売掛金	895,911	968,675
棚卸資産	396,444	506,677
その他	1,075,395	1,198,476
貸倒引当金	△5,180	△6,695
流動資産合計	15,826,663	14,631,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,167,046	4,217,200
土地	3,269,309	3,250,635
その他（純額）	2,929,980	3,054,198
有形固定資産合計	10,366,336	10,522,033
無形固定資産		
のれん	45,249	36,199
その他	174,303	169,044
無形固定資産合計	219,553	205,244
投資その他の資産		
投資有価証券	869,914	423,685
その他	1,523,167	1,511,755
貸倒引当金	△99,168	△99,168
投資その他の資産合計	2,293,913	1,836,272
固定資産合計	12,879,803	12,563,551
資産合計	28,706,466	27,195,081
負債の部		
流動負債		
買掛金	320,353	336,870
短期借入金	378,000	548,000
1年内返済予定の長期借入金	2,068,656	178,656
未払法人税等	639,341	244,674
企業結合に係る特定勘定	24,830	586
その他	2,714,396	2,628,966
流動負債合計	6,145,578	3,937,754
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	8,198,894	8,064,287
退職給付に係る負債	15,312	19,410
企業結合に係る特定勘定	1,692,613	1,692,143
その他	1,428,580	1,450,660
固定負債合計	11,835,400	11,726,502
負債合計	17,980,978	15,664,256

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	699,221	699,221
資本剰余金	572,876	630,584
利益剰余金	10,216,755	11,110,185
自己株式	△2,936,219	△3,294,953
株主資本合計	8,552,632	9,145,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,290	26,027
為替換算調整勘定	△102,484	△144
その他の包括利益累計額合計	△103,775	25,882
新株予約権	508,714	457,777
非支配株主持分	1,767,916	1,902,128
純資産合計	10,725,487	11,530,825
負債純資産合計	28,706,466	27,195,081

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)
売上高	18,300,694	19,936,351
売上原価	11,756,932	12,425,577
売上総利益	6,543,761	7,510,773
販売費及び一般管理費	3,850,053	3,808,081
営業利益	2,693,708	3,702,692
営業外収益		
受取利息	6,072	3,038
受取配当金	16,599	30,306
助成金収入	138,454	49,754
投資有価証券売却益	7,901	555
投資事業組合運用益	411	—
為替差益	19,059	35,514
貸倒引当金戻入額	973	—
その他	27,702	37,740
営業外収益合計	217,174	156,910
営業外費用		
支払利息	51,713	44,467
投資有価証券売却損	6,416	46,969
その他	44,430	33,445
営業外費用合計	102,559	124,883
経常利益	2,808,322	3,734,719
特別利益		
固定資産売却益	1,288	18,884
新株予約権戻入益	14,557	41,760
特別利益合計	15,845	60,644
特別損失		
固定資産除却損	25,136	65,924
子会社株式売却損	—	66,213
減損損失	40,164	35,842
解約違約金	2,467	—
災害による損失	200	—
特別損失合計	67,968	167,980
税金等調整前四半期純利益	2,756,199	3,627,384
法人税、住民税及び事業税	850,353	950,660
法人税等調整額	110,892	57,327
法人税等合計	961,246	1,007,987
四半期純利益	1,794,953	2,619,396
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△17,550	180,351
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,812,504	2,439,045

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)
四半期純利益	1,794,953	2,619,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,477	27,317
為替換算調整勘定	74,973	110,132
その他の包括利益合計	125,450	137,450
四半期包括利益	1,920,404	2,756,846
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,933,885	2,568,702
非支配株主に係る四半期包括利益	△13,481	188,144

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に反映し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

この変更が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社グループの一部子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や終息時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	駐車場事業	スキー場事業	テーマパーク事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	10,611,641	4,113,996	3,147,291	17,872,928
セグメント間の 内部売上高又は振替高	17,494	158	4,072	21,725
計	10,629,135	4,114,155	3,151,363	17,894,653
セグメント利益	2,372,658	26,078	525,746	2,924,483

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	427,765	18,300,694	—	18,300,694
セグメント間の 内部売上高又は振替高	19,339	41,065	△41,065	—
計	447,105	18,341,759	△41,065	18,300,694
セグメント利益 又は損失 (△)	61,157	2,985,641	△291,932	2,693,708

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業、ヘルスケア事業及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△291,932千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、全社費用は、主に財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	駐車場事業	スキー場事業	テーマパーク事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	10,837,631	4,882,759	3,741,223	19,461,614
セグメント間の 内部売上高又は振替高	13,229	—	5,189	18,419
計	10,850,860	4,882,759	3,746,413	19,480,034
セグメント利益	2,623,664	616,479	698,274	3,938,418

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	474,736	19,936,351	—	19,936,351
セグメント間の 内部売上高又は振替高	19,352	37,771	△37,771	—
計	494,089	19,974,123	△37,771	19,936,351
セグメント利益 又は損失(△)	90,206	4,028,625	△325,933	3,702,692

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業、ヘルスケア事業及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△325,933千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、全社費用は、主に財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメント変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更による、各事業セグメントの第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年6月3日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元及び資本効率の向上と経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を図るため

2. 取得する株式の種類

当社普通株式

3. 取得する株式の総数

4,000,000株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.24%）

4. 株式の取得価額の総額

500,000千円（上限）

5. 取得する期間

2022年6月7日から2022年8月15日まで

6. 取得方法

東京証券取引所における市場買付け